**格付を希望する場合**

# 【建設工事・市内業者】 提出書類一覧表

○印は必須、△印は該当する場合のみ提出してください。

| No. | 提出書類名 | 要否 | 指定様式 | 提出書類の記入要領等 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 使用印鑑届兼委任状<br>★今回から様式が変更 | ○ | 指定エクセル様式にて作成 | 【使用印鑑届】<br>・入札、契約等に使用する印鑑で、実印以外を使用する場合に提出<br>・使用印できるのは、代表者印（営業所等の場合は営業所長印など）に限る<br>【委任状】<br>・営業所等に委任する場合に提出 |
| 2 | 印鑑証明書 | ○ | - | ・3か月以内に発行のもの<br>・個人事業主の場合は代表者の印鑑登録証明書<br>・写し可（複写倍率の変更を行わないこと） |
| 3 | 登記事項証明書<br>（履歴事項全部証明書） | ○ | 法務局発行 | ・3か月以内に発行のもの（写し可） |
| 4 | 代表者の身分証明書 | △ | - | ・3か月以内に発行のもの<br>・個人事業主のみ（本籍地の市町村が発行するもの・写し可） |
| 5 | 納税証明書 ※滞納が無いことを確認できるもの（写し可） 3か月以内に発行のもの ※委任がある場合は委任先についても提出してください。 | | | |
| | ①国税 | ○ | 税務官署発行 | ・法人の場合：納税証明書 その3の3<br>・個人の場合：納税証明書 その3の2 |
| | ②都道府県税 | ○ | 都道府県発行 | ・参加資格を受けようとする事業所所在地（都道府県）のもの |
| | ③市町村税 | ○ | 市町村発行 | ・参加資格を受けようとする事業所所在地（市町村）のもの<br>※市内業者については、市役所発行の法人と代表者の「市税に滞納がない旨の証明」もお願いします。（個人の場合は代表者のみ） |
| 6 | 個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書 | ○ | 指定Excel様式にて作成 | 押印不要 |
| 7 | 経営規模等評価結果通知書<br>総合評定値通知書 | ○ | - | ・申請日において有効なもの（審査基準日が今回の入札参加資格審査申請日の1年7か月前の日以降のもの） |
| 8 | 建設業許可証 | ○ | - | ・申請時に有効な許可証の写し |
| 9 | 営業所専任技術者証明書 | ○ | - | ・建設業許可申請の専任技術者証明書を提出（許可のある場合のみ） |
| 10 | 技術職員名簿 | ○ | 指定エクセル様式にて作成 | ・営業所等へ委任する場合は、委任先に属する技術職員分<br>・3か月以上雇用している者 |
| | 技術職員の資格証等 | ○ | 指定エクセル様式にて作成 | 技術職員の資格証等 |
| 11 | 工事経歴書 | △ | 指定エクセル1様式にて作成 | ・新規に参入する業種がある場合のみ提出。<br>・公共工事・民間工事を問わず、過去2年（R6・7）の実績を記入。<br>・様式は、国土交通省または鹿児島県に提出する様式でも可。 |
| 12 | 労災保険料納入証明書 | ○ | - | 「労働保険概算・確定保険料申告書」及び「納付書・領収書」の写し可 |
| 13 | 健康保険加入に関する証明 | △ | - | ・領収済通知書、社会保険料納入証明書等の加入状況が確認できる書類を添付（保険料納入告知額・領収済額通知書、社会保険料納入証明書、資格取得確認及び標準報酬決定通知書、保険の適用に関する通知書等）<br>・加入状況が確認できる書類を添付（雇用保険料納入証明書、雇用保険料の領収済通知書及び労働保険概算・確定保険料申告書、雇用保険被保険者資格取得等通知書等）<br>※7の「経営規模等評価結果通知書」において3項目の加入状況（「有」又は「除外」）の記載がある場合は添付不要。 |
| 14 | 厚生年金保険加入に関する証明 | △ | - | |
| 15 | 雇用保険加入に関する証明 | △ | - | |
| 16 | 申立書／適用除外誓約書 | △ | 指定エクセル様式にて作成 | ・申請日時点で建退協に未加入の事業者<br>・雇用している労働者がいない（1人親方の場合）や家族経営等 |
| 17 | 研修会への参加状況 | △ | 該当の場合は、確認書類を添付すること | ・研修会出席者の氏名を記入<br>・複数の者が参加している場合は、代表して1名の者を記入 |
| 18 | 建設業に関連した実績表彰 | △ | | ・各種別の表彰状の写しを添付<br>※個人に対する表彰は、市内事業所で雇用されているものに限る。 |
| | ①会社に対する表彰 | | | |
| | ②個人に対する表彰 | | | |
| 19 | ISO9000認証取得の状況 | △ | | ・国際標準化機構が規格化した品質保証システム（ISO9000シリーズ）を基準日時点に認証取得しており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合<br>・認証取得証明書の写しを添付 |
| 20 | 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得の状況 | △ | | ・国際標準化機構が規格化した労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45000シリーズ）、OHSAS、COHSMS、CompactCOHSMSのいずれかを基準日時点に認証取得しており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合<br>・認証取得が証明できる書類を添付 |

| No. | 提出書類名 | 要否 | 指定様式 | 提出書類の記入要領等 |
|---|---|---|---|---|
| 21 | 舗装機械保有の状況 | △ | 指定エクセル様式にて作成 | ・基準日時点に、稼働可能な舗装用機械を所有又は長期リースをしている場合<br>・車検が必要な機械は車検証の写し、所有が分かる書類（償却資産台帳又は特定自主検査記録表の写し）を添付<br>・リース契約として認められるものは、基準日時点で契約し、令和9年4月1日以降の建設工事入札参加期間中は契約が有効であるもの契約書の写しを添付<br>・「舗装施工調査票」（様式6）を添付 |
| 22 | ボランティア活動の状況 | △ | | ・令和6年4月1日から令和8年3月31日の期間内に実施・参加したボランティア活動を実施した場合<br>※ボランティア活動は会社としての活動に限り、代表者や職員が個人的に実施、参加した活動は対象外<br>・活動証明書や新聞記事等の活動期日が確認できる資料を添付 |
| 23 | 障がい者等の雇用状況 | △ | | ・基準日時点の常用雇用労働者総数、常用雇用労働者のうち新規学卒者数及び身体障がい者手帳、精神障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けている障がい者数等を記入<br>・法定雇用義務がある場合は、障がい者雇用状況報告書の写し |
| 24 | 新規学卒者等雇用状況 | △ | | ・新規学卒者の採用がわかる書類（卒業証書の写し、創業証明書等）を添付 |
| 25 | 保護観察対象者の雇用支援の状況 | △ | | ・基準日時点で鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援業者機構に登録していることがわかる書類の添付<br>・保護観察等対象者の雇用に関する確認（申請）書を添付 |
| 26 | 災害支援（防災）協定・緊急防疫協定の締結状況 | △ | | ・伊佐市と災害支援（防災）協定・県と緊急防疫協定を締結している団体に加入している場合<br>・証明できる証類を添付 |
| 27 | 災害支援活動の状況（公共施設への緊急出動又は防災パトロール等） | △ | | ・令和6年4月1日から令和8年3月31日の期間内に実施した災害支援活動の実施状況<br>・活動が確認できる書類を添付 |
| 28 | 消防団員の雇用状況 | △ | 該当の場合は、確認書類を添付すること | ・基準日時点において、伊佐市消防団員に（常用雇用労働者に限る）所属している者<br>・伊佐市消防団員雇用状況確認（申請）書を提出 |
| 29 | 育児休業制度の導入状況 | △ | | ・基準日時点で育児休業制度を就業規則に規定している場合に<br>・証明できる証類を添付 |
| 30 | 介護休業制度の導入状況 | △ | | ・基準日時点で介護休業制度を就業規則に規定している場合に<br>・証明できる証類を添付 |
| 31 | 一般事業主行動計画の策定状況 | △ | | ・基準日時点で「次世代育成支援対策推進法」又は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている場合<br>・証明できる証類を添付 |
| 32 | ISO14000認証取得の状況 | △ | | 国際標準化機構が規格化した環境マネジメントシステム（ISO14000シリーズ）を基準日時点に認証取得しており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入<br>・認証取得が証明できる書類を添付 |
| 33 | エコアクション21等の認証取得の状況 | △ | | ・エコアクション21等の認証・登録証の交付を基準日時点で受けており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入<br>・認証取得が証明できる書類を添付 |
| 34 | 暴力団排除活動の状況 | △ | | ・暴力団排除活動確認資料（受講修了書等）を添付 |
| 35 | 福利厚生の状況 | △ | | ・福利厚生確認資料 |
| 36 | 水道修繕センターへの加入状況 | △ | 添付不要 | 水道修繕センターに加入している者に40点を加点する。 |
| 37 | 市内居住者従業員名簿 | △ | 指定エクセル様式にて作成 | ・3か月以上雇用している者<br>・雇用状況確認資料 |
| 38 | 誓約書並びに自己及び自社の役員等の名簿 | ○ | 指定エクセル様式にて作成 | ・役員以外（監査役等）は記入不要。ただし、営業所等に委任する場合は、役員等の名簿に営業所等の責任者名も記入 |

※基準日は、令和8年**10月31日**です。日付指定のないものについては、申請日現在で記入してください。

※格付を希望しない市内業者は市外業者の様式を提出してください。 様式17～37は提出不要です。

3か月の継続的な雇用を確認する書類
①雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
②健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書
③雇用契約書＋賃金台帳

申請日において、有効なものに限ります。